2011年3月期 決算説明資料

株式会社 マキヤ

2011年3月期 決算概要

事業内容

1.総合店

(1) グループの基軸となる「エスポット」は食料品から家庭用日用品、家電製品、輸入ブランド&ジュエリー、アウトドア用品など高品質&本物志向の商品を専門店並みの豊富な品揃えとディスカウントストア並の低価格で提供しています。

「ESPOT」の「E」に織り込まれた5つの指針は

Excellent(高品質の品揃え)

Every Day (毎日が特売)

Enjoy(楽しめる売場)

Earnest(誠実な小売業)

Eternal(永遠の企業努力) で、これは全事業に通じるものです

2.食料品販売

- (1) 「フードマーケットPotato(ポテト)」は、連結子会社である㈱ひのやが展開している食品スーパーです。商品においては「こだわりの品」「本物志向」、また販売においては「できたて」「つくりたて」を基本に、「近くて、便利で気軽に買い物ができる店、お客様の冷蔵庫代わりの店」を目指しております。
- (2) 「業務スーパー」は減農薬・無添加の食品など健康的で安全、しかもプロも満足するような高品質な商品を キャッシュ&キャリーのシステムを採用することにより、通常より少ないコストで店舗運営が可能となり、その 分無理なく商品を低価格で提供しています。

2.専門店

(1)「ハードオフ&オフハウス」は不要になった商品の買取りおよび販売を行うリサイクル・ショップです。パソコンや AV機器、楽器、腕時計、カメラなどを対象とする「ハードオフ」。家具やインテリア、ギフト、生活雑貨などを対象とする「オフハウス」を単独および複合で展開しております。取扱商品は独自の査定データベースにより買取り入念な点検・修理・クリーニングを経て次のお客様へ。リサイクル事業を通じ地球資源・環境問題にも一役買っています。

経営方針

当社グループは、「お客様の利益」を第一とし、「お取引先様の利益」および「会社と社員の利益」の"三位一体の利益"を追及することを経営の目的としおります。

この目的を推進するにあたり、最も大切であると考える「信頼と感謝」の気持を常に持ち、お客様の利益に貢献し、お客様から支持される小売業であり続けることを経営理念としております。

このような経営理念のもと、当社グループは住関連用品に加え、カー用品、スポーツ用品、 ジュエリー、ブランド品、食料品などバラエティに富んだ商品を販売する総合ディスカウント店 と、食品スーパー、業務用食料品販売店、リサイクル・ショップ等を幅広く展開しております。

これらにより、消費の多様化にきめ細かく応える小売業として、堅実な経営を築くことを基本方針としております。

連結会社概要

<u>社 名</u>	<u>所在地</u>	<u>資本金</u>	事業内容	株式会社マキヤ持株比率(%)
株式会社ひのや	静岡県	100百万円	食品スーパー	100%
株式会社ハイデリカ	静岡県	10百万円	惣菜・弁当の製造販	克売 100%
株式会社MKカーゴ	静岡県	10百万円	物流業	100%

2011年3月期の総括

今期、当社グループは5店舗の開店をいたしました。業務用食料品販売店の「業務スーパー」といたしまして、「業務スーパー袋井店」「業務スーパー三島南店」「業務スーパー韮崎店」「業務スーパー草薙店」「業務スーパー焼津店」をオープンいたしました。また、新業態「生鮮&業務スーパーmamy」といたしまして、「ポテト原町店」を「生鮮&業務スーパーmamy原町店」、「ポテト二枚橋店」を「生鮮&業務スーパーmamyに枚橋店」として2店舗をニューアルオープンいたしました。一方、閉鎖した店舗は平成22年12月に「ポテト愛鷹店」1店舗であります。

当社グループは、重点施策としてお客様の暮らしに貢献できる売場を目指した「欠品撲滅の徹底」を推進するとともに、プライベートブランドの販売強化等による「利益率の改善」並びに「生産性の向上」を推進し、業績の大幅な回復を実現することができました。

当連結会計年度の売上高は604億6千1百万円(前年同期比2.0%減)となりました。総合ディスカウント店「エスポット」及び業務用食料品販売店「業務スーパー」等は、引き続き堅調に推移いたしましたが、食品スーパー「ポテト」は利益面では大幅に改善したものの、厳しい競争環境の影響により、売上高は前年同期を下回る結果となりました。

利益面につきましては、営業利益は13億9百万円(前年同期比66.5%増)、経常利益は14億6千万円(前年同期比60.7%増)と大幅に増加いたしました。これは、プライベートブランドの販売強化策効果をはじめ、欠品対策及び納品率の徹底改善等により、売上総利益が前年同期と比較して改善したことと、トータルな生産性改善策効果による販売費及び一般管理費の逓減によるものであります。

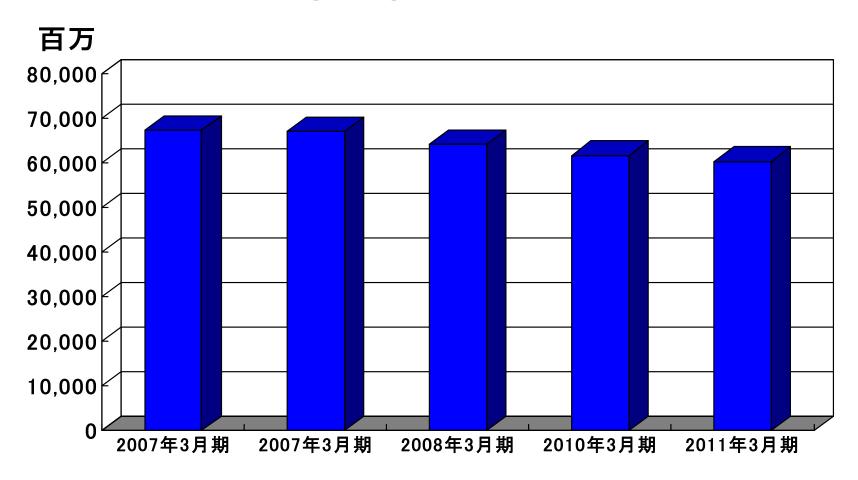
2011年3月期 業績推移(連結)

	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期
売上高(百万円)	67, 347	67, 190	64, 217	61, 717	60, 461
売上総利益(百万円)	15, 266	15, 088	14, 184	12, 884	13, 066
販売管理費(百万円)	14, 305	13, 849	13, 092	12, 097	11, 756
営業利益(百万円)	960	1, 238	1, 092	786	1, 309
営業利益率(%)	1. 4	1. 8	1. 7	1. 3	2. 2
経常利益(百万円)	1, 122	1, 382	1, 255	908	1, 460
売上高経常利益率(%)	1. 7	2. 1	2. 0	1. 5	2. 4
当期純利益(百万円)	290	539	375	221	499
当期純利益率(%)	0. 4	0. 8	0. 6	0. 4	0. 8

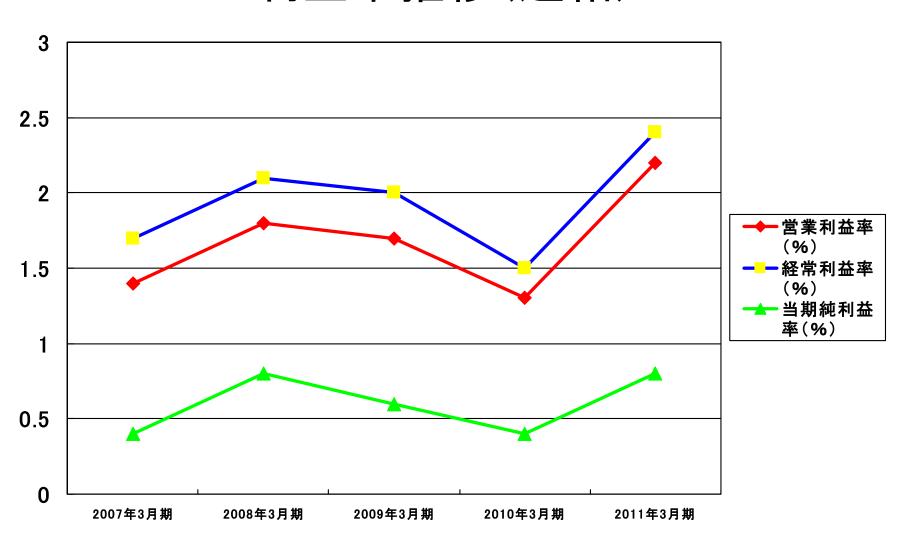
2011年3月期資產/収益性(連結)

	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期
総資産額(百万円)	32, 716	29, 663	29, 179	29, 412	29, 450
純資産 (百万円)	11, 556	11, 639	11, 545	11, 602	11, 922
自己資本比率(%)	35. 3	39. 2	39. 6	39. 5	40. 5
1株当たり純資産(円)	1, 109. 65	1, 138. 41	1, 156. 42	1162. 15	1194. 19
1株当たり当期純利益(円)	27. 88	52. 42	36. 85	22. 16	50. 05
自己資本当期純利益率(%)	2. 5	4. 7	3. 2	1. 9	4. 2
総資産経常利益率(%)	3. 5	4. 4	4. 3	3. 1	5. 0

売上高推移(連結)



利益率推移(連結)



収益性指標(連結)



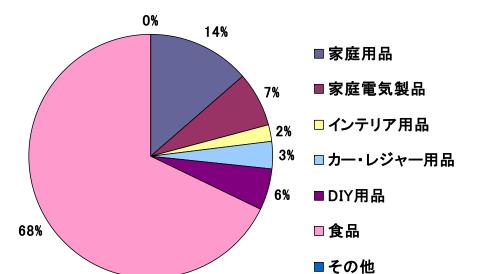
部門別売上推移(連結)

(単位:百万円)

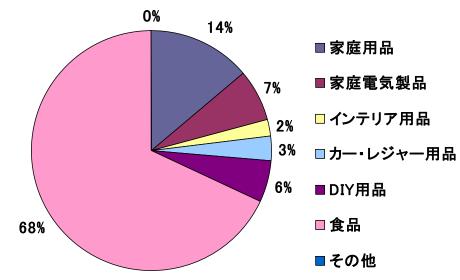
	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期
家庭用品	8, 048	8, 513	8, 412	8, 388	8, 364
家庭電気製品	9, 404	7, 142	4, 778	4, 456	4, 294
インテリア用品	1, 969	1, 870	1, 635	1, 437	1, 334
カー・レジャー用品	2, 681	2, 667	2, 285	2, 093	2, 005
D I Y 用品	3, 232	3, 309	3, 297	3, 431	3, 397
食品	41, 960	43, 628	43, 788	41, 908	41, 065
そ の 他	51	58	19	0	0
計	67, 347	67, 190	64, 217	61, 717	60, 461

部門別売上推移(連結)

2010年3月期部門別売上推移(連結)



2011年3月期部門別売上推移(連結)



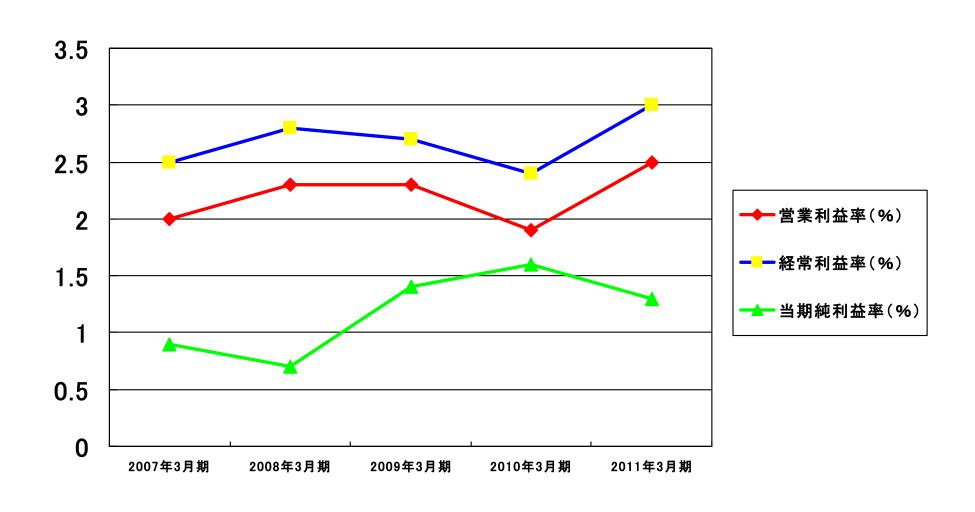
2011年3月期業績推移(単独)

	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期
売上高(百万円)	40, 136	41, 848	41, 360	42, 161	43, 236
売上総利益(百万円)	8, 780	9, 083	8, 672	8, 591	8, 883
販売管理費(百万円)	7, 972	8, 108	7, 739	7, 802	7, 791
営業利益(百万円)	808	975	932	789	1, 092
営業利益率(%)	2. 0	2. 3	2. 3	1. 9	2. 5
経常利益(百万円)	1, 010	1, 171	1, 116	998	1, 314
売上高経常利益率(%)	2. 5	2. 8	2. 7	2. 4	3. 0
当期純利益(百万円)	361	279	589	660	579
当期純利益率(%)	0. 9	0. 7	1. 4	1. 6	1. 3

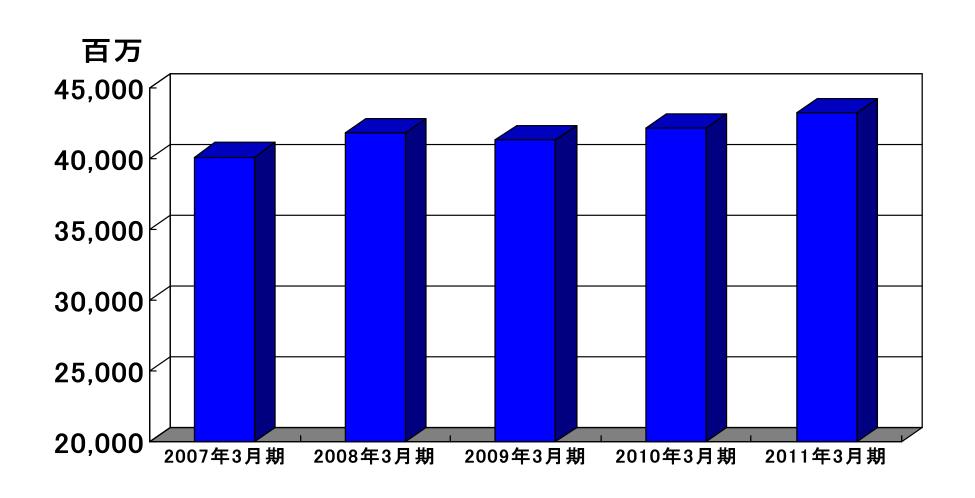
2011年3月期資產/収益性(単独)

	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期
総資産額(百万円)	28, 541	25, 735	25, 420	26, 148	27, 084
純資産(百万円)	11, 315	11, 138	11, 258	11, 755	12, 154
自己資本比率(%)	39. 6	43. 3	44. 3	45. 0	44. 9
1株当たり純資産(円)	1, 086. 55	1, 089. 47	1, 127. 71	1177. 47	1217. 48
1株当たり当期純利益(円)	34. 72	27. 17	57. 81	66. 18	58. 02
自己資本当期純利益率(%)	3. 1	2. 5	5. 2	5. 6	4. 8
総資産経常利益率(%)	3. 5	4. 6	4. 4	3. 8	4. 9

利益率推移(単独)



売上高推移(単独)



収益性指標(単独)



部門別売上推移(単独)

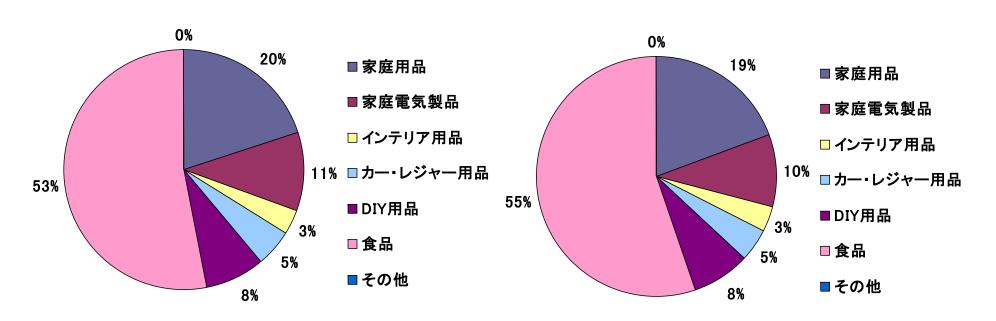
(単位:百万円)

	2007年3月期 2008年3月期		2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	
家庭用品	8, 048	8, 513	8, 403	8, 388	8, 364	
家庭電気製品	5, 737	5, 322	4, 819	4, 456	4, 294	
インテリア用品	1, 969	1, 870	1, 633	1, 437	1, 334	
カー・レジャー用品	2, 681	2, 667	2, 283	2, 093	2, 005	
D I Y 用品	3, 232	3, 309	3, 293	3, 431	3, 397	
食品	18, 415	20, 106	20, 907	22, 353	23, 840	
そ の 他	51	58	19	0	0	
計	40, 136	41, 848	41, 360	42, 161	43, 236	

部門別売上推移(単独)



2011年3月期部門別売上推移(単独)



2012年3月期の業績予想(連結)

				今期	来期(予想)	前期比
売	上高		高	60,461百万円	59,500百万円	98.4%
営	業	利	益	1,309百万円	1,200百万円	91.6%
経	常	利	益	1,460百万円	1,400百万円	95.9%
当	期和	电 利	益	499百万円	650百万円	130.1%
1 当	株 当 期 約		り 益	50円05銭	65円10銭	130.1%

当社の経営方針・中期経営計画

■今後の経営方針

目標とする経営数値といたしましては、ROA(総資本利益率)、ROE(株主資本利益率)等の資本効率に視点を置いた経営指標を重視し、これら経営数値を改善する為の経常利益率や総資本回転率の向上を目指しております。毎期予算の立案における新規の店舗・設備等の投資案件についてもROI(投下資本経常利益率)を個別に点検し、経営効率と財務体質の更なる改善に努めてまいります。

■中期経営計画

- (1)出店戦略といたしましては、総合ディスカウント店「エスポット」業態を核とした、複合形式の大型店開発に注力し、神奈川県等にも積極的に出店をしていく計画です。
- (2)業態展開の中で、特に食料品販売に関しては、「エスポット」の食料品販売に加え、 業務用食料品販売の「業務スーパー」、関連子会社の食品スーパー「ひのや」等、 食料品販売業態のバリエーションがグループ内に充実し、売上高構成比が高まっ てまいりました。仕入・物流面に関しましてはスケールメリットによる利益率の向上 を目指し、出店に関してはそれぞれの店舗の特徴を生かしつつ、地域特性に合わ せた展開をしてまいります。
- (3)リサイクルショップ「ハード・オフ」店の出店においては、家具・衣料品等のリサイクルショップ「オフ・ハウス」との複合出店によって、より大型の店舗形態を計画しております。

IR窓口 総務部 0545-36-1000

この資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関わる情報は、本資料の作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予想し得る範囲で為した判断に基づくものです。しかしながら現実には、通常予測し得ないような特別事情の発生または通常予測し得ないような結果の発生等により、本資料記載の業績見通しとは異なる結果を生じ得るリスクを含んでおります。

当社といたしましては、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、積極的な開示に努めて参りますが、本資料記載の業績見通しのみに全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えになられるようお願いいたします。

尚、いかなる目的であれ、当資料を無断で複写複製、または転送等を行わないようにお願いいたします。